

2020年度①

# 商 法

(全 2 ページ)

## 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙・下書き用紙は、この冊子の中に折り込んであります。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 解答は指定された範囲に記載すること。「書き終わり」をこえて記載した場合は、採点をしないことがあります。
5. 試験終了後、問題冊子・下書き用紙は持ち帰りなさい。

# 商 法①

I 約束手形法における遡求の意義と要件について説明しなさい（150字以内）。

（20点）

II 次の問題〔1〕と〔2〕につき、それぞれ解答しなさい。その際、単に結論を示すだけでなく、結論を裏付ける理由についても簡潔に示しなさい。（80点）

〔1〕 甲株式会社（以下、「甲社」という。）は、大阪市に本店を置き、電子機器等の製造・販売を事業内容とする株式会社である。甲社は、公開・大会社であり、監査役会を設置している。甲社は種類株式発行会社ではなく、また、その発行済み株式総数は8000株である。

甲社は、令和元年7月26日に、定時株主総会（以下、「本件総会」という。）を開催することとし、同年7月8日に、その全株主に本件総会の招集通知を發した。当該招集通知に記載された本件総会における目的事項のうち、報告事項は、平成30年度計算書類・事業報告の報告の件であり、また、決議事項は、①号議案：事業の重要な一部の譲渡の件（甲社の提案議案）と②号議案：甲社代表取締役Aの取締役からの解任の件（甲社の株式の2パーセントを継続保有する株主であるBによる株主提案議案）である。なお、株主提案議案である②号議案は、会社法上の要件をすべて充たして適法に提案されたものである。①号議案の内容は、甲社の総資産の30%を占める半導体事業を一括して乙株式会社（以下、「乙社」という。）に譲渡するというものである（以下、「本件事業譲渡」という）。なお、本件事業譲渡は、判例に照らし、甲社の株主総会決議を必要とするすべての要件を充たしていたものとする。Aは、甲社の株式の10パーセントを保有するとともに、乙社の株式の100%を保有し、さらに乙社の代表取締役でもある。本件事業譲渡の対価として、乙社が甲社に支払う現金は、本件事業譲渡契約では、100億円とされたが、実際には、複数の公認会計士から、200億円ないし250億円が相当額であるとの意見がAに提出されていた。

令和元年7月26日開催の本件総会には、議決権の代理行使や事前の書面による議決権行使を含めて6000株の株主が出席し、①号議案については、賛成4100株（Aの賛成を含む）、反対1900株で承認され、②号議案については、賛成2500株、反対3500株（Aの反対を含む）で否決された。なお、本件総会議場では、②号議案に関

連し、Bが議案に関連性を有する多くの質問を行ったが、議長のAは理由を示さずに全く答えなかった。

令和元年8月26日、Bは、本件総会の決議（①号議案および②号議案）の取消しの訴えを提起した。その訴えが認容されるかどうかにつき検討しなさい。（40点）

〔2〕 X株式会社（以下、「X社」という。）は、京都市に本店を置き、着物・和装品の製作・販売を事業内容とする株式会社である。X社の定款では、その発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得につき会社の承認を要する旨が定められており、また、その譲渡承認の決定機関は取締役会と定められている。X社は、会社法上の大会社ではなく、また、その定款により取締役会および監査役を設置している。また、X社は、株券発行会社ではない。X社の株主構成は、A（故人であるX社の元社長の妻）が100株、B（Aの長女）が200株、C（Aの長男）が200株、D（Aの次男）が200株を各々保有し、他に株主はいない。また、X社の役員は、代表取締役社長C、代表取締役専務D、取締役（非常勤）B、監査役Aである。なお、CとDは、X社の経営方針をめぐって対立しており、互いに相手を追い落とす機会をうかがっている。令和元年5月、Bは、急に高価なジュエリー（500万円）が欲しくなり、X社の株式を現金に換価したくなった。Bが、仲の良い弟のDにその話をしたところ、即座にDはその申し出を承諾し、令和元年6月10日、Dは、Bに500万円を支払うとともに、同日、X社の株主名簿につき、B名義の200株をD名義に書き換えた（以下、「本件名義書換」という。）。これにより、株主名簿上のDの保有株式数は400株となった。なお、Dは、本件名義書換につき、CやAに秘匿しており、もとより本件名義書換について、取締役会にも諮らなかつた。

令和元年7月20日に開催されたX社の株主総会において、Dは、自らが400株を保有しており、400株相当の議決権行使をするむねを主張した。これに対して、議長のCは、どのように対応するべきかにつき検討しなさい。（40点）